

林 采成・武田 晴人 編  
『企業類型と産業育成  
—アジアの高成長史—』

堀 口 朋 亨

国士舘大学教授

(1) 本書の特徴 (概要)

本書は、戦後日本、台湾、韓国を対象とした国際比較研究である。各国の産業政策を丁寧に追いかけて、個別の企業史・産業史的な分析を試みると同時に東アジア地域の高成長史の一側面を炙り出すことを目指している。

第二次世界大戦後の日本、台湾、韓国は、東西冷戦下の西側経済に組み込まれたが、それは熾烈な国際競争の中に、脆弱な企業や産業が晒されることを意味した。そして、経済の成長経路や過程が異なっていたがために、資本や技術の制約も差異が存在していた。それが各国の企業史・産業史に多様性をもたらしたのである。

本書では、初期条件とそれに対応する政府の経済政策を前提とした検証が行われ、企業や産業の発展経路を類型化している。しかし、本書の研究目標はそれに留まらない。すなわち、企業や産業を類型化することで満足せず、統一的な原理を見出そうとするのである。それを実現するのが、本書がサブタイトルで強調している「高成長史」という分析視点である。

経済理論面では、共編者である林が序章で指摘しているように、開発経済論や内生成長論などによる統一的な解釈を可能とする展開が見られた。とりわけ、赤松要や小島清の雁行型経済発展論は、近代経済学分野では国際経済の動態を組み込む形の経済成長の分析にとって有用なツールとなった。しかしながら、経済史の手法

を用いた研究分野では様相は異なっている。つまり、経済事象を一次史料から読み解き、理論的な枠組みをも念頭に、統一的に解釈し得る高成長の動因とプロセスを国際比較する研究は、林が言うように多くは存在しない。

本書は、自動車、電子、石油化学、製鉄と鉄道部門に対して検証を行っている。これらの産業は、日本、台湾、韓国の経済を支える基幹産業の一つであり、世界的な企業に成長したのも数多く生まれている。まさに各国の産業の背後で機能する原理を史的に解明しようとするのが本書であるといえよう。

(2) 構成と内容 (本書の構成)

本書は、第一部で「自動車と高成長」、第二部で「電子と高成長」、第三部で「石油化学と高成長」、第四部で「製鉄と鉄道」という四部構成となっている。第一部から第二部は、それぞれ3章に分かれており、第三部から第四部は、それぞれ2章となっている。

序章は、共編者である林采成による「高度成長期における東アジアの企業と産業育成」である。林は、日本、台湾、韓国の経済状況、世界情勢と西側諸国における経済的枠組みの概観を示した後、経済理論の展開及び、高成長史研究における論点を示している。

第一章は、呂寅満「日本自動車産業の資本自由化と国際競争力」である。呂は、日本が直面

した資本自由化の圧力に対応する産業政策を評価すると同時に、日本の自動車産業が国際競争力を獲得する道程を示した。第二章は、洪紹洋「台湾自動車産業の形成」である。洪は、国産企業育成を促す産業政策が実行されたにもかかわらず、いくつかの経済的な制約から技術移転とそれに伴う外資の進出が必要となった経緯を明らかにした。第三章は呂寅満「韓国自動車産業形成期の産業政策と企業戦略」である。呂は、韓国の自動車産業育成に関わる産業政策を時系列で整理し、韓国自動車企業の独自の学習の成果について検討した。

第四章は、河村徳士「高度成長期日本の半導体開発」である。河村は、日本の半導体素子は、民生用途の需要を基盤として成長をはじめ、その折に政府の研究所や大学なども大きな役割を果たしたことを明らかにした。半導体素子が高度成長期日本の電気機械の発展に資するものであったことも論じた。第五章は、呉聡敏「戦後台湾電子工業の産業発展」である。呉は、台湾が1960年代においてハイテク製品で比較優位性を獲得していたことを指摘し、それが高成長に伴って労働集約型産業で比較優位性を失うことで、技術集約型産業へと移行していったことを明らかにした。第六章は、朴基桂「韓国電子産業のキャッチアップ」である。朴は、韓国電子産業のキャッチアップの道程で、政府の産業政策だけではなく、財閥同士の激しい競争と共同研究や国際標準にコミットメントする戦略が有効に機能したことを明らかにした。

第七章は、洪紹洋「台湾プラスチックと台湾石油化学産業」である。洪は、台湾石油化学産業の最大手の全社戦略に着目し、水平統合と多角化経営への展開を明示した。第八章は林采成「忠州肥料・韓国総合化学工業の盛衰史」である。林は、韓国化学産業の大手の盛衰を通じて、産業政策における限界を示している。

第九章は、朱益鍾「韓国製鉄業の出發」である。朱は、韓国製鉄業が誇る POSOCO を事例とし、その成長の原動力が産業政策と技術学習

能力であったことを明らかにした。第十章は、蔡龍保「高度成長期台湾と鉄道」である。蔡は、台湾鉄道のインフラ構築を事例として、国際的文脈が経済的事象にいかに関与しているのかを明らかにした。

終章は武田晴人・林采成「東アジア高成長史における企業活動と主導産業」である。武田と林は、各国の産業政策を整理評価すると同時に、政府や企業の成長経路への試行錯誤を検証した。さらには各国の特徴を明示するとともに、それを比較し、東アジア高成長史の全体像の構築を行っている。

### (3) 本書の貢献と評価（検討）

東アジアの経済発展を議論する場合、朝鮮戦争や東西冷戦などの経済の外生変数たる政治的要因の大きさが指摘されることが少なくない。もちろん国際・国内の政治状況が制約要因になったり、成長要因になったりするという意見に異論はない。しかし、明治維新以降の日本経済の成長に関する議論では、有沢広巳、篠原三代平、中村隆英、藤野正三郎、武田晴人、尾高煌之助、寺西重郎など数多くの論者が、日本経済には、中小企業と大企業の間、伝統的部門と近代的部門の間、資本集約度、労働生産性、賃金率などにおいて相当な開きがある「二重構造」が存在しており、その存在が経済の動因となっていたという重要な指摘をしている。さらに、同様の状態を国際経済の中に見出したのが、赤松要が提唱し、小島清が発展させた「雁行型経済発展論」の一側面であると考えられる。経済において何らかの差が存在するときには、市場機構がその差を埋めようとして機能する。政府は、差の解消を促すような政策を立案し、実行する。そして、それらが十分に機能した時、経済成長がもたらされると考えることもできよう。本書は、国内と国外の差異を解消するための産業政策及び企業の事業への取り組みに着目して、経済の動態を明らかにした。日本、台湾、韓国のように欧米をキャッチアップしなくてはならな

い発展途上の経済を研究対象とした場合、「高成長史」で統一された分析視角は、各論文が炙り出した複雑で多様な経路の中から、一般性を導き出すことを可能とする。国際比較経済史における本書の学問的な貢献はこの点においても大きいと考える。

経済の動態や機構に対する検討において、経済史の手法を用い、一般性を内包した分析枠組みを提示し、多くの事実を発見した本書は学術的に大きな貢献をしたといえるが、次なる課題も存在していると考え。経済の動因となる要素として、ケインズは「animal spirits」の存在を指摘している。マンキューは「animal spirits」を、非合理的な悲観主義と楽観主義の波に起因した態度の変化だと解釈した。さらに、野中郁次郎は、日経新聞とのインタビューで、日本経済の失われた30年の真因は、「プラン（計画）、アナリシス（分析）、コンプライアンス（法令順守）の3つがオーバー」であり、「行動が軽視され、本質をつかんでやりぬく『野性味』がそがれてしまった。野性味とは我々が生まれながらに持つ身体知だ。計画や評価が過剰になると劣化する」と指摘している。ケインズと野中の指摘は、経済の動因の包括的な解明のためには、市場機構や産業政策の検証に加え、人間の意思決定の側面に踏み込む必要性を暗示している。経済の中にある種の差が生起すると、人間の心にも何らかの作用が生じるのは自明である。それが企業の経営戦略に与えた影響を見定め、組織にどのような変化をもたらされたのかを、次なる研究で検証していくことは、経済史の分野においても意味を持つと考える。

#### 【参考文献】

- Akamatsu, K. (1961) "A theory of unbalanced growth in the world economy," *Weltwirtschaftliches Archiv*, 86 (Heft 2), 196-217.
- Keynes, J. M. (1936) *The General Theory of Employment, Interest, and Money*, London: Macmillan. (問宮陽介訳『雇用、利子および貨幣の一般理論（上、下）』岩波書店、2008年。)
- Mankiw, N. G. (2004) *Principles of Economics*, 3rd

ed. Mason, OH: Thomson/South-Western. (足立英之他訳『マンキュー経済学 I・II』東洋経済新報社、2005年。)

Kojima, K. (1960) "Capital accumulation and the course of industrialization, with special reference to Japan," *Economic Journal*, 70, 757-768.

藤野正三郎 (1973) 『所得理論』東洋経済新報社。

武田晴人 (2019) 『日本経済史』有斐閣。

中村隆英・尾高煌之助編 (1989) 『日本経済史 6 二重構造』岩波書店。

中村隆英 (1993) 『日本経済—その成長と構造—』第3版, 東京大学出版会。

日本経済新聞社 (2023) 「企業の失敗, 野性喪失から「失敗の本質」の著者説く 野中郁次郎一橋大名誉教授」『日本経済新聞』2023年10月7日。https://www.nikkei.com/article/DGXZQOCD026Z80S3A001C2000000/ (2023年10月7日アクセス)

篠原三代平 (1987) 『日本経済研究 篠原三代平著作集 (2) 日本経済の構造と政策』筑摩書房。

(京都大学学術出版会, 2022年12月, vi + 388頁, 4,500円 + 税)